

事務事業名	徴収事務事業			事業コード	02020205101		
所管部署	納税課		電話	50-3024		記入者名	小林恵美
事業対象	市民（納税義務者）						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	効率的な行政運営の推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託		委託内容	公売鑑定業務、収納消込データ作成業務、コンビ二収納業務	
根拠法令	有	地方税法・同法施行令・同法施行規則・国税徴収法・同法施行令・同法施行規則					
根拠例規	有	坂井市税条例、坂井市国民健康保険税条例、坂井市財務規則、坂井市徴税吏員等に関する規則、坂井市市税等収納事務の委託に関する規則、坂井市市税等徴収嘱託員設置要綱					
関連計画・マニュアル	有	坂井市徴収マニュアル（徴税吏員用、徴収嘱託員用）、坂井市倒産初動マニュアル、坂井市高額困難案件の滞納整理マニュアル					
事業の目的・事業の概要等	市役所会計課及び支所・金融機関・コンビニ等の窓口や口座振替によって納付される市税の正確な収納を図る。また、督促状を発送してもなお未納となっている市税について、納税交渉や強制徴収（滞納処分）を迅速かつ的確に実施することで「租税負担の公平性」を確保し、自主財源である税収確保を図る。						
	①市税を円滑に収納する業務（口座振替・窓口納付収納消込、還付充当） ②新しい納付方法導入の検討 ③現年度納期限内未納者に対する催告、相談（徴収嘱託員制度の有効活用） ④悪質な滞納者に対する強制徴収（滞納処分） ⑤その他の方法による徴収（交付要求等）						

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

予算	款	総務費	項	徴税费	目	賦課徴収費					
コスト	事業費		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
			報酬	千円		千円		千円		千円	
			委託費	3,356千円		3,588千円		千円		千円	
			需用費	472千円		610千円		千円		千円	
			役務費	5,736千円		5,536千円		千円		千円	
			その他	36,796千円		48,605千円		千円		千円	
			事業費合計	46,360千円		58,339千円		千円		千円	
	人件費	正職員	14.40人	102,370千円	16.54人	116,243千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	4.00人	8,208千円	4.00人	10,100千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	18.40人	110,578千円	20.54人	126,343千円	人	千円	人	千円	
	事業費	総事業費	156,938千円		184,682千円		千円		千円		
		特定財源	国県支出金	4,734千円		3,236千円		千円		千円	
			使用料・手数料	2,193千円		2,243千円		千円		千円	
			分担金・負担金	千円		千円		千円		千円	
地方債			千円		千円		千円		千円		
その他			千円		千円		千円		千円		
一般財源		150,011千円		179,203千円		千円		千円			
財源合計	156,938千円		184,682千円		千円		千円				

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
成果	滞納繰越分徴収率（市税+国保税） （還付未済額を考慮した実質徴収率）	目標値	26.0	達成率	25.0	達成率	25.00	達成率	25.00	達成率	20.84	83.36
		実績値	22.01	84.65	22.01	88.04	25.12	100.48	20.84	83.36		
成果	現年課税分徴収率（市税+国保税） （還付未済額を考慮した実質徴収率）	目標値	99.0	達成率	99.00	達成率	99.00	達成率	99.00	達成率	99.00	達成率
		実績値	98.18	99.17	98.09	99.08	97.98	98.97	97.72	98.71		
活動	コンビ二収納件数 （H23.11導入、H24から本格導入）	目標値	60,000	達成率	50,000	達成率	45,000	達成率	16,000	達成率		
		実績値	63,680	106.13	59,065	118.13	55,670	123.71	48,841	305.26		
活動	差押件数（市税） （参加差押、二重差押、交付要求を除く）	目標値	600	達成率	600	達成率	600	達成率	600	達成率		
		実績値	416	69.33	496	82.67	624	104	633	105.5		
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率		
		実績値										
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率		
		実績値										

すぐにできる改善提案	滞納繰越分の徴収率が、対前年度比大幅に低下しました。これは、「預金口座差押に関する新判例による口座差押の減」などの外的要因、及び「人事異動による有能な徴税吏員の流出による職員の質の低下」などの内的要因が考えられます。 ①差押禁止財産（年金等）の差押え承諾を徴収し、口座差押減の影響額を最小限に抑える努力をします。 ②徴税吏員の質の向上のため、課内研修や進行管理の強化してまいります。		
目標年度	平成27年度	年度	
取組状況	・滞納者の承諾を条件として差押禁止が解除されるものについては、納税相談時に極力承諾をとるようにしました。 ・職員の資質向上のため課内研修を強化しました。平成27年度から実施①1月に1回事例研究会を開催 ②4月に納税課新任職員に対し集中講義（講師は先輩職員）を開催 ・進行管理ヒアリングの件数を大幅に増加させ、進捗管理を強化しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	公権力による徴収業務以外の収納・徴収業務の民間委託		
目標年度	平成32年度	年度	
取組状況	・全国的にも取り組み事例が少ないため、平成27年度は特に検討は行いませんでした。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
有効性	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成32	年度を目安
判断理由	徴収業務は、このまま継続します。収納業務については、口座振替申込み手続きの簡略化が可能となる「ペイジー口座振替受付サービス」の導入や、新たな納付手段である「クレジット納付」の導入について検討してまいります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	—	年度を目安
判断理由	公権力による強制的な徴収業務以外の業務は、民間に委託可能ではあるものの、全国的にはあまり進んでいないのが現状です。今後、委託の妥当性や費用対効果の検討は行っていきますが、当面は現状通り実施していきたいと考えています。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成32	年度を目安
判断理由	新たな納付方法の導入など、新たなサービスを実施するための導入コストやランニングコストが発生することになります。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	—	年度を目安
判断理由	現行人数の維持を図りながら、徴収率の維持向上を目指してまいります。			
すぐにできる改善提案	①徴税吏員の資質向上のため、課内研修や進行管理をさらに強化する。 ②不動産公売のノウハウを習得し、差押財産の換価能力を向上させる。			
目標年度	平成28年度	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	①やる気のある徴税吏員に適した人材を確保し、専門職化を図る。 ②公権力による徴収業務以外の収納・徴収業務の民間委託を検討する。			
目標年度	平成32年度	年度		

【所属長評価】